

鳥取県における指定通所介護事業所等で提供する宿泊サービスの事業の人員、設備及び運営に関する指針（ガイドライン）

Q & A（追加分）

平成27年8月13日追加

本Q&A集は、「鳥取県における指定通所介護事業所等で提供する宿泊サービスの事業の人員、設備及び運営に関する指針（以下「ガイドライン」と記載）」の運用にあたり、具体的なポイントをQ&A形式で説明するものです。掲載順は、ガイドラインの項目順としています。

なお、この追加版は追加部分を分かりやすくするため、平成27年8月1日の一部改正に併せて追加した部分のみを掲載しています。追加部分以外の従来分については「平成26年10月30日版」をご覧ください。

■第3 設備に関する基準

Q44 利用定員

通所介護事業所等の「設備を使用する部分」において行う宿泊サービスについて利用者数を9人以下とした理由は何か。

A 国の指針で利用定員の上限が9人と定められたことから、県指針においても盛り込むこととしたものです。ただし、国指針における宿泊サービスの想定が「指定通所介護事業所の設備を利用したもの」とされているのに対し、県指針では安全安心の観点から、当該通所介護事業所に隣接する部分に宿泊する場合も指針の対象としているため、9人の上限については国の考え方に併せ、「設備を使用する部分」に適用することとしたものです。

なお、本来、高齢者を入居させ、「入浴、排せつ又は食事の介護」、「食事の提供」、「洗濯、掃除等の家事」又は「健康管理」の少なくとも一つのサービスを供与する場合には、有料老人ホームとして老人福祉法上の届出を行うことが必要とされていることから、この趣旨を十分に御理解いただき、今後の施設整備にあたっては、特に、通所介護事業所等の「設備を使用しない部分」を中心とした宿泊サービスの提供については有料老人ホームとして整備することなどを御検討ください。

Q45 利用定員

「通所介護事業所等の設備を使用する部分」とはどのようなことか。

A 指定通所介護事業所又は指定認知症対応型通所介護事業所等として届け出ている部分（「食堂、機能訓練室、静養室、相談室、事務室及びサービス提供に必要なその他の設備」を使用する部分）のことです。

Q46 利用定員

「通所介護事業所等の設備を使用する部分」以外での宿泊サービスの利用とはどのようなイメージか。

- A 別添イメージを参考にしてください。なお、国のQ&Aにも示されたとおり、本来、高齢者を入居させ、「入浴、排せつ又は食事の介護」、「食事の提供」、「洗濯、掃除等の家事」又は「健康管理」の少なくとも一つのサービスを供与する場合には、有料老人ホームとして老人福祉法上の届出を行うこととされていることから、この趣旨を十分に御理解いただき、今後の施設整備にあたっては、(特に、通所介護事業所等の「設備を使用しない部分」を中心として宿泊サービスを提供している事業所については)有料老人ホームとして整備することなどを御検討ください。

Q47 利用定員

通所介護事業所等の「設備を使用しない部分」については、宿泊サービスの利用者数は何人でもよいのか。

- A 1事業所における宿泊サービスの利用定員は、指定通所介護事業所等の運営規程に定める利用定員の40%以内とされており、「設備を使用しない部分」の利用者数もこの範囲内で決まります。

《事例》

- 「指定通所介護事業所等の設備を**使用しない部分も含めて**宿泊を実施している」場合の利用者数（※宿泊サービスの利用定員の上限まで利用されているとした場合）

【例 1】

指定通所介護事業所等の運営規程に定める利用定員	(a) 36人の場合
宿泊サービスの利用定員：「利用定員(a)×40%」	(b) 14人
「設備を使用する部分」における宿泊サービスの利用者数(9人以内)	(c) 9人
「設備を使用しない部分」における宿泊サービスの利用者数 (b) - (c)	(d) 5人

【例 2】

指定通所介護事業所等の運営規程に定める利用定員	(a) 36人の場合
宿泊サービスの利用定員：「利用定員(a)×40%」	(b) 14人
「設備を使用する部分」における宿泊サービスの利用者数(9人以内)	(c) 1人
「設備を使用しない部分」における宿泊サービスの利用者数 (b) - (c)	(d) 13人

- 「指定通所介護事業所等の**設備を使用する部分のみ**で宿泊サービスを実施している」場合の利用者数

【例 3】

指定通所介護事業所等の運営規程に定める利用定員	(a) 36人
宿泊サービスの利用定員：「利用定員(a)×40%」	(b) 14人
「設備を使用する部分」における宿泊サービスの利用者数(9人以内)	(c) <u>上限の9人</u> まで利用可能
	「利用定員40%以内」規定では14人が上限だが、「設備を使用する部分」に限られるため9人が上限となる。